

[10] ギニア

1. ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

2008年12月末、ランサナ・コンテ前大統領の死去により24年にわたる長期政権が終わりを迎えた直後、ムサ・ダディス・カマラ大尉率いる軍部によるクーデターが発生し、CNDD（「民主主義と発展のための国民評議会」）による暫定軍事「政権」が発足した。カマラ CNDD 代表はそれまで軍を取り仕切っていたコンテ前大統領と同世代の老将軍らを退職に追い込み若手軍人らを昇格させたことで、軍内部の高い支持を得ると同時に、麻薬や汚職、電気・水等ギニアにおける主要な問題への具体的対策をとることで国民の支持を得ることに成功した。他方、AU 及び ECOWAS はギニアの参加資格を凍結、また、我が国、米、EU をはじめとする一部の主要ドナーは人道、民主化プロセスへの支援を除き、新規経済協力案件の実施を見合わせる等の対応を取っている。CNDD は、2009 年末までの国民議会議員選挙及び大統領選挙の実施を通じた民主化移行を約束していたものの、プロセスの遅れから選挙を2010年に延期すると発表した。ギニアの経済・財政は危機的状況を呈しており、公務員給与の支払いにさえ苦勞する現状において、民主化移行への見通しは不透明である。

ギニアでは労働者の約80%が農・水産業といった一次産業に従事しており、豊富な降雨量及び肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するも、零細規模による前近代的技術からいまだ脱却できず、また長年の近隣諸国の政情不安による国境周辺地域の荒廃もあって、あらゆる産業において生産性は低いままとなっている。また、ギニアはボーキサイト、金、ダイヤモンド等を産出する鉱物資源大国（特にボーキサイトは全世界の埋蔵量の3分の1）でもあるが、独立後の社会主義体制の後遺症やインフラ整備の遅れ等から、必ずしも全体的な経済社会開発にはつながっていない。

(2) 主要国家開発計画

1996年に中期国家開発政策文書として策定された「ギニア・ヴィジョン2010」に基づき、世界銀行との協力による優先セクター別支出管理のための各種計画が策定された。

2007年7月にパリで開催されたギニア・パートナーズ・フォーラムにて PRSP II が発表され、①グッド・ガバナンス及び公務員の能力向上、②貧困層への就職支援及び適切な給与支払い、③食、水、教育、保健へのアクセス向上、を貧困削減のための開発重点分野と位置づけている。

その他、上記のような上位開発計画をもとに、「万民のための教育（EFA：Education For All）計画」「農業開発政策文書（LPDA：Lettre de Politique de Developpement Agricole）Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」といった各開発セクター別の取り組みを具体化する計画もあるが、暫定軍事「政権」及び選挙後に発足する新政権の下でどのような開発政策が採用されるか、注視していく必要がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		9.6	6.1
出生時の平均余命 (年)		58	49
G N I	総 額 (百万ドル)	4,497.01	2,517.72
	一人あたり (ドル)	390	420
経済成長率 (%)		1.5	4.3
経常収支 (百万ドル)		-455.57	-202.98
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,267.68	2,476.21
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,251.75	828.66
	輸 入 (百万ドル)	1,513.58	953.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-261.83	-124.34
政府予算規模 (歳入) (百万ギニア・フラン)		—	—
財政収支 (百万ギニア・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.9	6.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		63.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		209.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		224.39	291.54
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		246	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン2010	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	38.70	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	2,060.75	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-2,022.05	-1,670.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアに在留する日本人数 (人)		40	20
日本に在留するギニア人数 (人)		260	13

ギニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	26 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	29.5 (1999–2007年)	29 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	66 (2004年)	27 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.87 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	33.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	98 (2005年)	197 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	150 (2005年)	345 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	910 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	1.5 [1.2–1.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	431 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	75,386 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	18 (2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.9 (2005年)	6.0
人間開発指数 (HDI)		0.435 (2007年)	0.162

注) []内は範囲推計値。

2. ギニアに対するODAの考え方

(1) ギニアに対するODAの意義

ギニアは、西アフリカ随一の天然資源大国であるにもかかわらず、長らく続いた社会主義的な統治の影響やガバナンスの悪さ、近隣諸国の政情不安等により、依然として最貧国に位置する（UNDP の「人間開発指標」(2008) では 179 ヶ国中 167 位）。したがって、BHN の改善や基礎的社会・経済インフラの整備等を通して国民の生活レベル向上を促し、貧困からの脱却を支援することにより、本来の高い開発潜在力を充分に発揮させる必要がある。

また、ギニアは、UN 等の国際場裡で日本の立場を支持する伝統的な親日国であり、特に国際捕鯨委員会 (IWC : International Whaling Commission) において、「西アフリカでの日本の代弁者」となっている。我が国からの質の高い支援は、草の根・外交レベル双方において良好な二国間関係の維持・強化に貢献している。

さらにギニアは、ボーキサイトや鉄、石油等の地下資源に恵まれているため、ODA の実施による民間投資を促すことによって、適切な資源開発を通じたギニアの経済社会発展に貢献することが可能である。

(2) ギニアに対するODAの基本方針

2008 年 12 月 22 日のコンテ大統領の死去直後、軍部によるクーデターが発生したことから、今後の情勢の推移を注視しつつ、既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は見合わせることにする。

(3) 重点分野

(イ) 教育

一般プロジェクト無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力双方による小学校建設を通して、教育インフラを整備（これまでに一般プロジェクト無償により 541 教室を建設しており、また、現在、首都圏周辺の小中学校 93 校を対象とした建設計画を実施中である（2008 年 7 月現在））。

(ロ) 水

都市部（都市給水システム整備）・農村部（地方給水計画）双方において安全な飲料水確保に貢献する。

(ハ) 水産

1984 年以来実施している水産無償のほか、研修生受入れ・専門家派遣等の技術協力の充実を通して、漁業分野における二国間協力モデルを構築する。

(二) 農業

技術協力・開発調査を中心として、農村開発やネリカ米を含む稲作振興といった課題に取り組む。

3. ギニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のギニアに対する無償資金協力は14.13億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は2.26億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款160.08億円、債務免除27.69億円、無償資金協力466.59億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力60.67億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、ブルビネ零細漁港の施設を整備する「ブルビネ零細漁港改善計画」を実施した。また我が国は首都コナクリ市及びその周辺地域において、小学校及び中学校を建設する「首都圏周辺地域小中学校建設計画」を実施した。農林水産の分野において、草の根・人間の安全無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

農業振興のため、専門家「農業開発アドバイザー」を派遣しているほか、中部・高地ギニアにおいて農業生産の増加を通じた地域住民の生活水準の向上のためのマスタープランを策定する開発調査「マムー州農業開発支援プロジェクト」を実施している。また、専門家「水産開発アドバイザー」を派遣している。このほか、2008年度は、農業、人的資源、保健医療、水産等の分野で50名の研修員受入を実施した。

4. ギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ギニアにおいては、UNDP主導によるドナー間会合が開催されるなど徐々に援助協調の動きがある。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた日仏協力の実績がある。一般財政支援については導入されておらず、各ドナーによるプロジェクト・ベースの支援が中心。

5. 留意点

2008年12月のクーデターにより、我が国は既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は見合わせている。ギニアにおいて活動する多数のドナーの中でも、援助の質・効率性を理由に、ギニア国民の我が国への信頼は特に厚く、ギニア「政府」からの期待も大きい。ギニアにおける民主化プロセスの進展を注視しつつ、我が国のギニア「新政権」に対する政府承認のタイミングを見極めた上で、経済協力の実施再開を検討していく。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(11.24)	14.13	2.90 (2.63)
2005年	(5.54)	17.20	3.68 (2.98)
2006年	(5.48)	17.64	2.88 (2.68)
2007年	(5.43)	21.72	2.01 (1.93)
2008年	—	14.13	2.26
累 計	160.08	466.59	60.67

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ギニア

表－5 我が国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-8.67	23.09	2.08	16.50
2005年	-0.22	9.52	2.65	11.95
2006年	-8.05	21.27	3.86	17.07
2007年	-4.08	14.54 (3.24)	1.56	12.02
2008年	-0.24	14.72 (1.01)	2.37	16.86
累計	38.58	403.65 (4.25)	52.39	494.61

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 44.37	フランス 29.57	日本 20.83	ドイツ 16.90	カナダ 8.86	20.83	134.56
2004年	フランス 72.32	米国 47.65	ドイツ 20.21	日本 16.50	カナダ 7.97	16.50	178.34
2005年	米国 43.60	フランス 32.43	ドイツ 19.30	日本 11.95	カナダ 11.53	11.95	128.60
2006年	米国 34.85	フランス 20.62	日本 17.07	ドイツ 13.98	カナダ 7.19	17.07	102.89
2007年	フランス 55.09	米国 24.74	ドイツ 15.75	日本 12.02	カナダ 7.06	12.02	122.22

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 46.02	IDA 29.34	UNHCR 20.67	AfDF 13.14	WFP 3.28	-5.38	107.07
2004年	CEC 37.57	IDA 35.84	UNHCR 11.22	AfDF 3.39	UNICEF 2.78	4.12	94.92
2005年	IDA 28.45	CEC 15.22	UNHCR 10.95	AfDF 3.74	UNICEF 3.67	-1.08	60.95
2006年	CEC 21.34	AfDF 7.68	IDA 7.38	UNHCR 6.76	UNICEF 4.38	7.38	54.92
2007年	CEC 30.90	IDA 21.55	AfDF 19.49	IFAD 10.71	UNICEF 5.77	3.68	92.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	160.08億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	381.77億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	48.19億円 研修員受入 374人 専門家派遣 21人 調査団派遣 424人 機材供与 392.12百万円
2004年	債務免除 (11.24)	14.13億円 中部ギニア農村飲料水供給計画 (1/2) (5.46) 予防接種拡大支援計画 (2.48) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.69)	2.90億円 (2.63億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 6人 (4人) 調査団派遣 38人 (37人) 機材供与 20.63百万円 (20.63百万円) 留学生受入 8人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (5.54)	17.20億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (1/2) (8.60) 中部ギニア農村飲料水供給計画 (2/2) (5.27) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33)	3.68億円 (2.98億円) 研修員受入 62人 (48人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 46人 (36人) 機材供与 0.19百万円 (0.19百万円) 留学生受入 7人
2006年	債務免除 (5.48)	17.64億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (2/2) (6.75) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (4.63) ブルビネ零細漁港拡張計画 (4.05) 食糧援助 (WFP経由) (1.80) ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.88億円 (2.68億円) 研修員受入 51人 (38人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 17.60百万円 (17.60百万円) 留学生受入 7人
2007年	債務免除 (5.43)	21.72億円 マラリア対策強化計画(UNICEF経由) (1.54) 首都飲料水供給改善計画 (7.45) ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2) (4.48) 食糧援助 (4.70) 貧困農民支援 (3.10) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.01億円 (1.93億円) 研修員受入 28人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 7人
2008年	な し	14.13億円 ブルビネ零細漁港改善計画 (2/2) (3.21) マムー小学校教員養成校建設計画 (3.98) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (1/2) (6.84) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	2.26億円 研修員受入 50人 専門家派遣 1人 調査団派遣 22人 機材供与 10.44百万円
2008年度までの累計	160.08億円	466.59億円	60.67億円 研修員受入 575人 専門家派遣 30人 調査団派遣 578人 機材供与 441.10百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.10億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はギニア、シエラレオネである。
8. 2006年度無償資金協力「コナクリ市飲料水供給改善計画」は案件として中止となっている。
9. 2006年度無償資金協力「首都圏周辺地域小中学校建設計画」は案件として中止となっている。
10. 2006年度無償資金協力「ブルビネ零細漁港拡張計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査 中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査	04. 3～07. 3 08. 2～11. 7

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
高地ギニア粗放養殖支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。